

平成18年3月期 中間決算説明資料

株式会社 横浜銀行

【 目 次 】

I. 平成17年度中間期 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成17年度中間期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	9
2. 資金平残（国内業務部門）	単	11
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	単	
4. 役務取引等利益(国内業務部門)	単	12
5. 有価証券関係損益	単	
6. 有価証券の評価損益	単・連	13
7. 経営合理化の状況	単	14
8. 業務純益	単	15
9. ROE	単	
10. ROA	単	
11. 退職給付関連	単・連	
12. 繰延税金資産	単・連	16
13. 自己資本比率(国内基準)	連・単	17
III. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	18
2. 貸倒引当金の状況	単・連	19
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	20
※ 引当率・保全率	単	21
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6. オフバランス化の状況	単	22
7. 格付別倒産状況	単	
8. 業種別貸出状況等	単	23
9. 国別貸出状況等	単	24
10. 預金、貸出金の残高	単	

I. 平成17年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(単位:億円)

	16年中間期	17年中間期	前中間期比	増減率
1 業務粗利益	1,019	1,013	△ 6	△ 0.5%
2 国内業務部門利益	997	993	△ 4	△ 0.3%
3 資金利益	808	802	△ 6	
4 役務取引等利益	149	178	29	
5 特定取引利益	4	1	△ 3	
6 その他業務利益	36	12	△ 24	
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	22	20	△ 2	△ 9.4%
8 経費(△)	424	427	3	0.8%
9 うち人件費(△)	147	149	2	1.1%
10 うち物件費(△)	245	247	2	0.9%
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (1-8)	595	586	△ 9	△ 1.5%
12 一般貸倒引当金繰入(△)	△ 23	—	23	
13 業務純益(一般貸倒引当金繰入後) (1-8-12)	618	586	△ 32	△ 5.1%
14 臨時損益	△ 188	△ 137	51	
15 うち不良債権処理額(△)	271	132	△ 139	
16 (参考)与信費用(注)	248	117	△ 131	
17 うち株式関係損益	98	△ 2	△ 100	
18 うち株式等償却(△)	2	6	4	
19 経常利益 (13+14)	429	449	20	4.7%
20 特別損益	10	27	17	
21 うち固定資産減損損失(△)	—	1	1	
22 法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	175	190	15	
23 中間純利益 (19+20-22)	264	286	22	8.2%
実質与信費用(償却債権取立益含む)(注)	233	103	△ 130	△ 56.0%

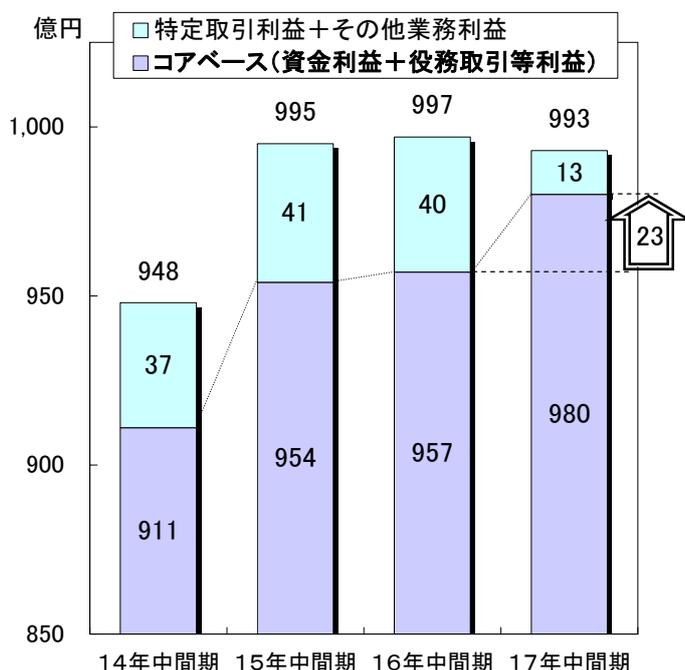
(注) 与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入-貸倒引当金取崩額(特別利益)

実質与信費用=与信費用-償却債権取立益(特別利益)

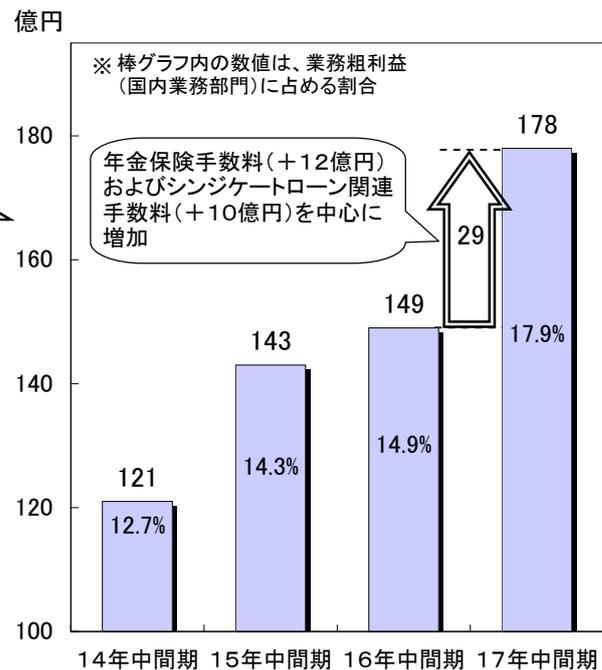
(1) 業務粗利益 コアベース業務粗利益は 23億円増加

国内役務取引等利益が 29億円増加したことを主因に、コアベース業務粗利益(国内資金利益+国内役務取引等利益)は 23億円増加した。一方、国内その他業務利益が 24億円減少したことなどにより、業務粗利益は前中間期と同水準の 1,013億円となった。

(参考1) 国内業務部門利益の推移



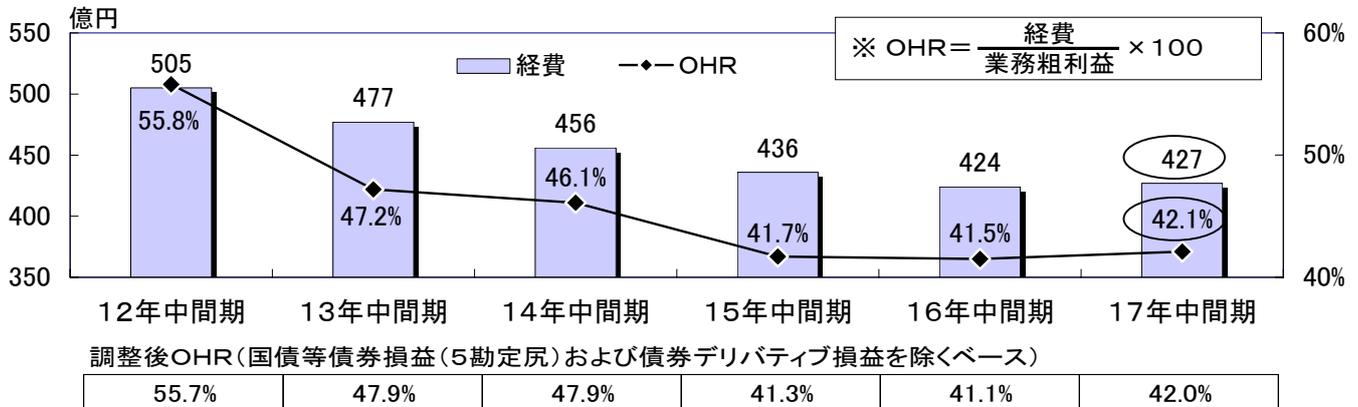
(参考2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2) 経費 OHRは引き続き低水準の 42.1%

営業力強化に向けての投資を積極化し、経費は前中間期比 3億円増の 427億円となるも、OHR(業務粗利益経費率)は 42.1%と、引き続き低水準となった。

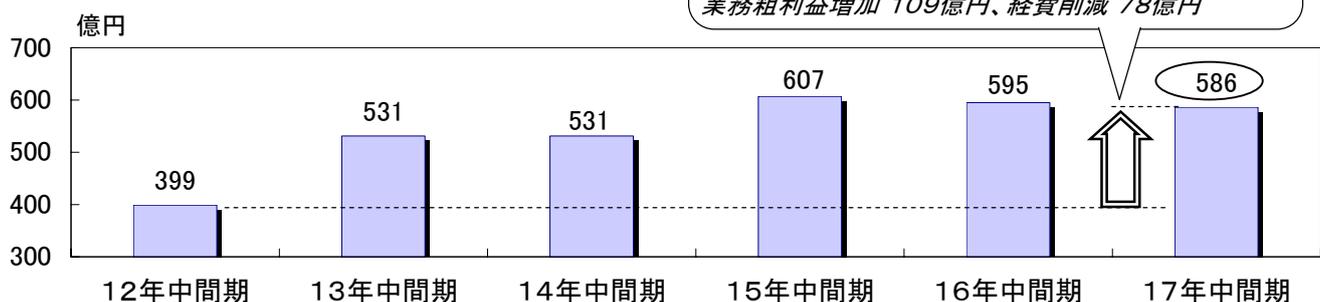
(参考) 経費・OHRの推移



(3) 業務純益 一般貸倒引当金繰入前業務純益は引き続き高水準

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、引き続き高水準の 586億円となった。

(参考) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の推移



(4) 与信費用 前中間期比半減の 117億円

貸出資産の健全化が進んだことから、与信費用は前中間期比 131億円減の 117億円と半減した。
また、償却債権取立益を含めた実質的な与信費用は 103億円となった。

(参考) 与信費用の推移 (17年度下期は、業績予想値)



(5) 経常利益・中間純利益 とともに過去最高益を更新

以上のことから、経常利益は前中間期比 20億円増の 449億円、中間純利益は前中間期比 22億円増の 286億円で、中間期としてはともに過去最高益となった。
なお、従来より非効率資産の早期処理など財務リストラに取り組んできたことから、固定資産減損会計適用による減損損失は 1億円であった。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金 **住宅ローンを中心に、個人貸出は順調に増加**

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前中間期末比 1,342億円増加した。

(参考)リージョナル・リテール業務関連貸出の推移

(単位:億円)

	15年9月末	16年9月末	15年9月末比	17年9月末	16年9月末比
中小企業等貸出	64,140	61,557	(△4.0%) △ 2,583	62,563	(1.6%) 1,006
うち個人貸出	29,890	31,757	(6.2%) 1,867	33,099	(4.2%) 1,342
うち住宅系ローン	26,687	28,583	(7.1%) 1,896	29,951	(4.7%) 1,368
住宅ローン	17,465	18,979	(8.6%) 1,514	19,895	(4.8%) 916
アパートローン	9,221	9,603	(4.1%) 382	10,056	(4.7%) 453
中小企業等貸出比率	81.1%	81.9%	0.8%	79.6%	△ 2.3%
個人貸出比率	37.8%	42.2%	4.4%	42.1%	△ 0.1%

(2) 預金 **個人預金は堅調に推移**

個人預金は、県内を中心に前中間期末比 1,726億円増と堅調に推移し、総預金も前中間期末比 2,900億円増加した。

(参考)預金の推移

(単位:億円)

	15年9月末	16年9月末	15年9月末比	17年9月末	16年9月末比
預金	90,378	88,021	(△2.6%) △ 2,357	90,921	(3.2%) 2,900
うち個人預金	67,593	68,201	(0.8%) 608	69,927	(2.5%) 1,726

(3) 個人向け投資型商品 **残高は1兆円を突破、収益も着実に増加**

多様化するお客様のニーズに積極的にお応えした結果、個人向け投資型商品残高は前中間期末比 1,971億円増加して 10,789億円と1兆円を突破。
個人向け投資型商品比率も前中間期末比 1.9ポイント増加し 13.4%となった。
また、個人向け投資型商品収益も着実に増加し、前中間期比 13億円増の 48億円となった。

(参考1)個人向け投資型商品残高

(単位:億円)

	15年9月末	16年9月末	15年9月末比	17年9月末	16年9月末比
投資信託残高	2,622	3,397	775	3,723	326
年金保険残高	257	691	434	1,554	863
外貨預金残高	569	580	11	526	△ 54
公共債残高	2,758	4,149	1,391	4,984	835
個人向け投資型商品残高合計A	6,207	8,818	2,611	10,789	1,971
個人預金(円貨預金)	67,024	67,621	597	69,401	1,780
個人向け預り資産合計 B	73,231	76,439	3,208	80,190	3,751
個人向け投資型商品比率 (A÷B)	8.4%	11.5%	3.1%	13.4%	1.9%

(参考2)個人向け投資型商品の収益状況

(単位:億円)

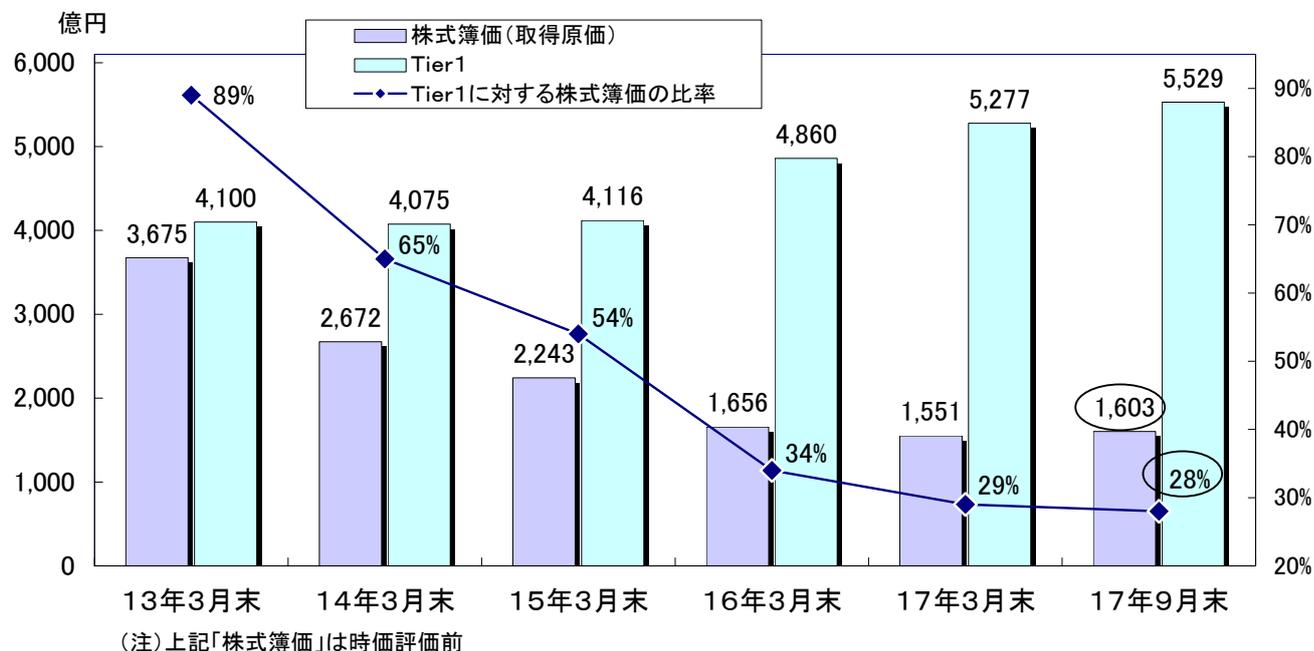
	15年中間期	16年中間期	15年中間期比	17年中間期	16年中間期比
投資信託(役務取引等利益)	15	19	4	19	0
年金保険(役務取引等利益)	7	9	2	21	12
外貨預金(国際部門利益)	5	4	△ 1	6	2
公共債(特定取引利益)	2	3	1	1	△ 2
合計	31	35	4	48	13

(注)外貨預金収益は、当行内の管理ベース

(4) 株式 Tier1に対する比率は 28%

リテール戦略の一環として県内企業を中心に新規投資をおこない、株式簿価は前期末比52億円増加の1,603億円となった。なお、利益の積上げによるTier1の増加により、株式簿価のTier1に対する比率はさらに低下し28%となった。

(参考) 株式簿価とTier1(単体ベース:国内基準)の推移



3. 不良債権の状況 不良債権比率は 2%台へ

オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前期末比353億円減少し、2,245億円となった。不良債権比率は、0.4ポイント低下し、2.8%となった。

(参考) 金融再生法開示債権の推移

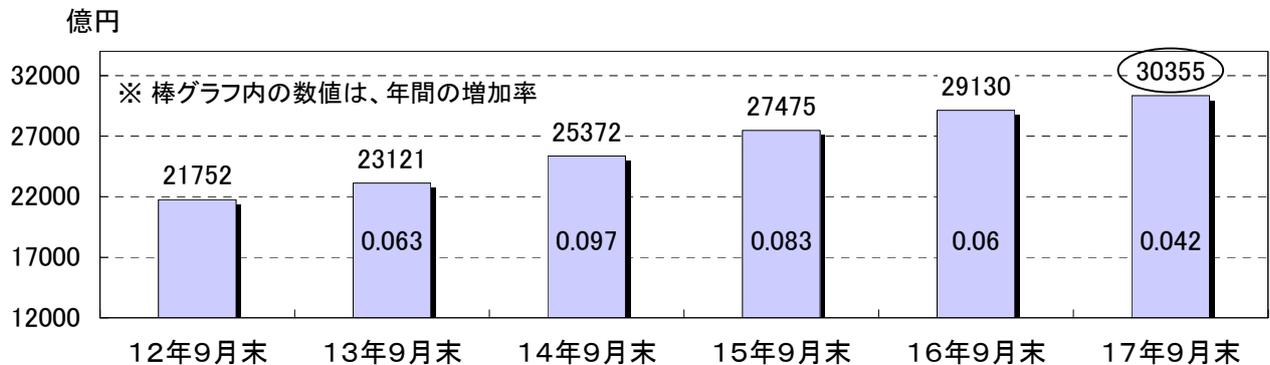
(単位:億円)

	16年3月末	17年3月末	16年3月末比	17年9月末	17年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	438	283	△ 155	273	△ 10
危険債権(破綻懸念先)	2,068	1,828	△ 240	1,464	△ 364
要管理債権	846	486	△ 360	507	21
小計(不良債権) A	3,353	2,598	△ 755	2,245	△ 353
要管理債権以外の要注意先債権	8,387	7,085	△ 1,302	6,138	△ 947
正常先債権	69,449	69,760	311	71,544	1,784
正常債権 B	77,837	76,845	△ 992	77,682	837
合計(総与信) C=A+B	81,190	79,444	△ 1,746	79,928	484
総与信に占める比率 (不良債権比率) A/C	4.1%	3.2%	△ 0.9%	2.8%	△ 0.4%

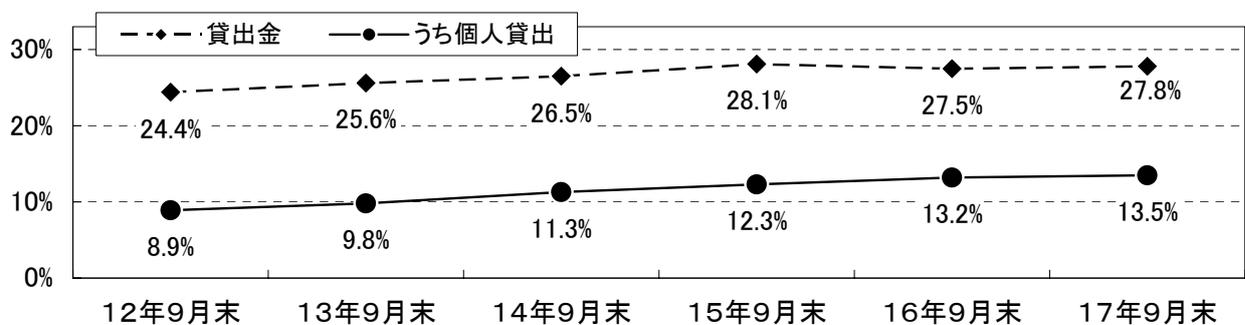
4. 神奈川県内の状況 個人貸出は3兆円を突破、個人預金も着実に増加

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人貸出は前中間期末比1,225億円増の30,355億円と3兆円を突破。個人預金も着実に増加し、前中間期末比1,624億円増の66,274億円となった。

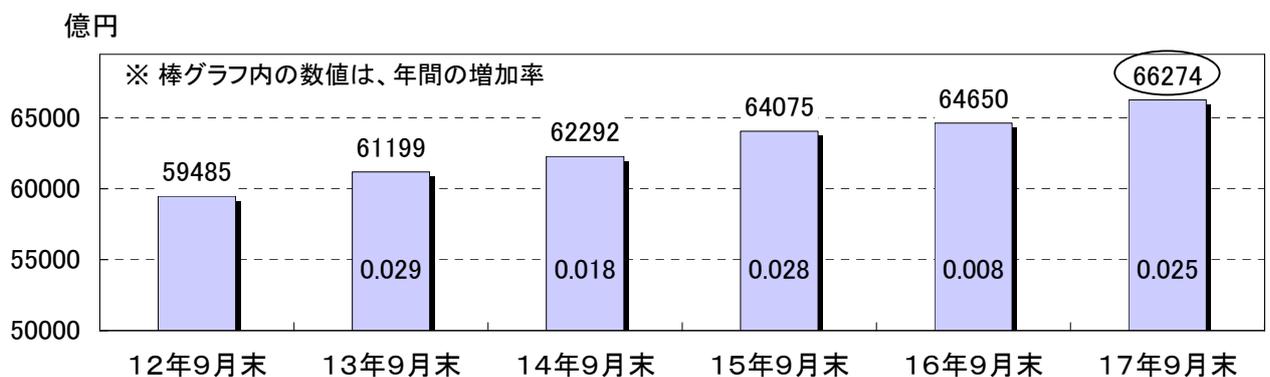
(1) 神奈川県内個人貸出



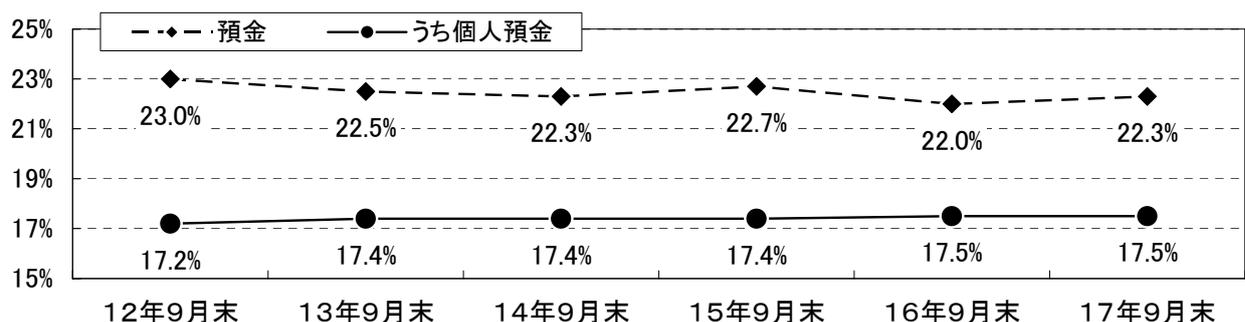
(2) 神奈川県内貸出シェア



(3) 神奈川県内個人預金



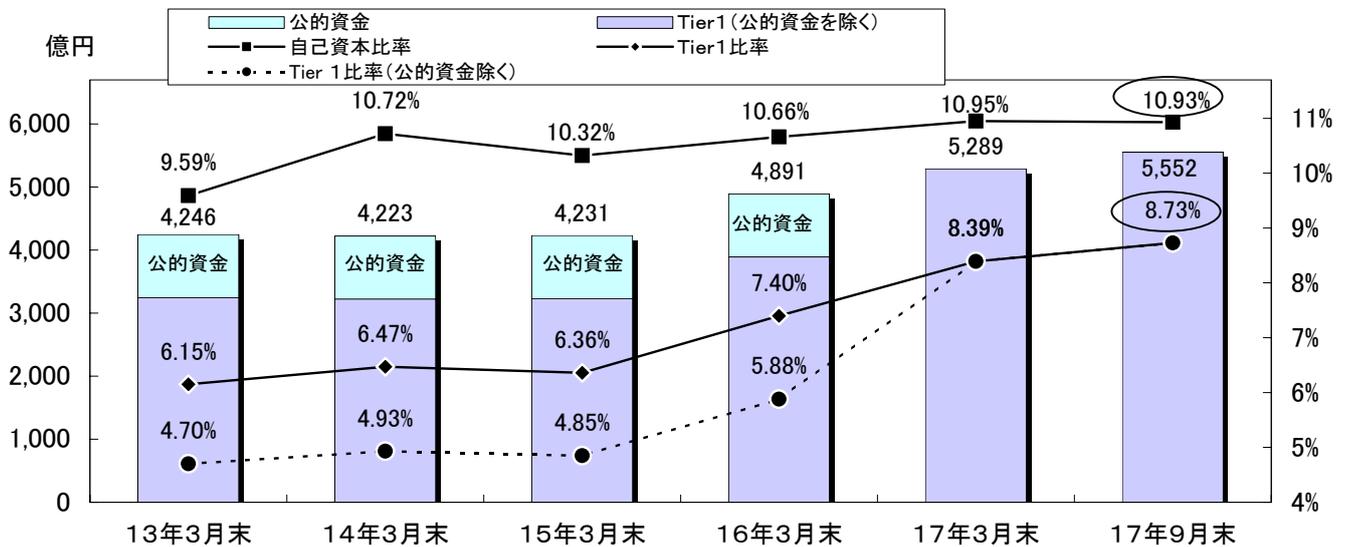
(4) 神奈川県内預金シェア



5. 自己資本比率 Tier1比率は 0.34ポイント増加し 8.73%へ

自己株式買入消却 36億円をおこなうも、着実な利益の積上げにより、Tier1比率は前期末比 0.34ポイント増の 8.73%となった。自己資本比率は、劣後債 200億円を返済するも、前期末と同水準の 10.93%となった。

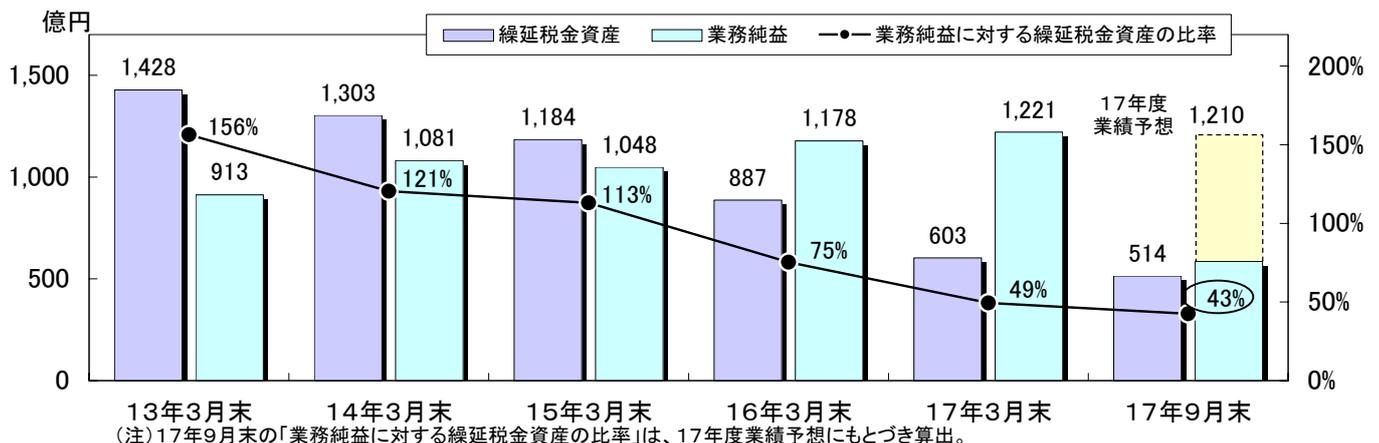
(参考)自己資本比率(連結ベース:国内基準)の推移



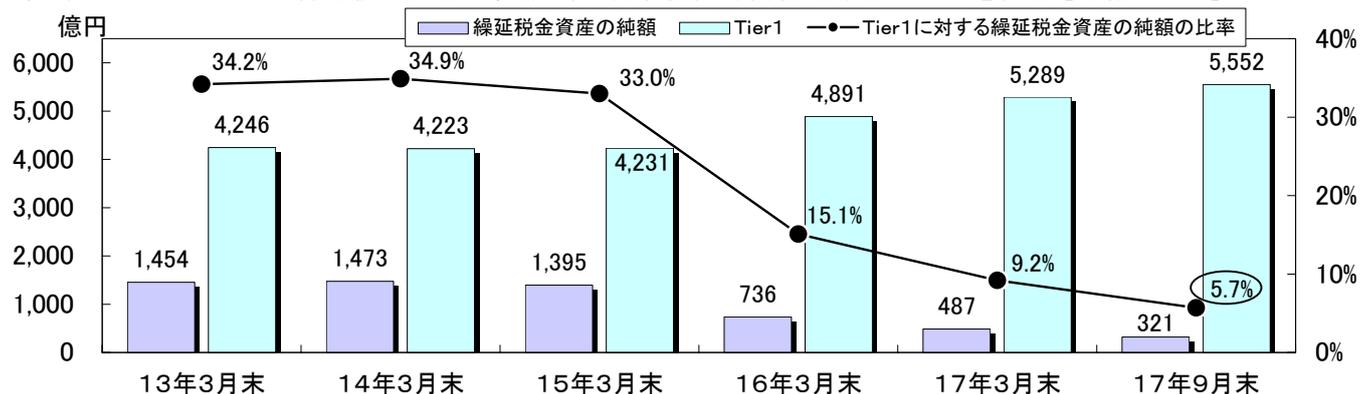
6. 繰延税金資産 業務純益に対する比率は 43%まで低下

繰延税金資産は、回収(税効果の実現)により残高が前期末比 89億円減の 514億円となり、一般貸倒引当金繰入前業務純益に対する比率は 6ポイント減の 43%となる。また、Tier1に対する繰延税金資産の純額の比率は、連結ベースで前期末比 3.5ポイント減の 5.7%まで低下した。

(参考1) 繰延税金資産(その他有価証券評価差額金対応分を除く)の残高推移[単体ベース]



(参考2) Tier 1に対する繰延税金資産の純額(その他有価証券評価差額金対応分を含む)[連結ベース]



7. 業績予想 経常利益は1,000億円、当期純利益も過去最高益を見込む

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、リージョナル・リテール戦略の強化により、引き続き高水準の1,210億円を見込む。
 経常利益は、与信費用の減少もあり、前年度比38億円増加の1,000億円、当期純利益は、前年度比10億円増加の585億円と、いずれも過去最高益を見込む。

<単体>

(単位:億円)

	16年度実績	17年度予想	前年度比
業務粗利益	2,072	2,080	8
国内業務部門利益	2,024	2,034	10
うち資金利益	1,656	1,644	△12
うち役務取引等利益	311	365	54
うちその他業務利益	46	20	△26
国際業務部門利益	47	46	△1
経費(△)	851	870	19
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,221	1,210	△11
株式関係損益	132	0	△132
経常利益	962	1,000	38
当期純利益	575	585	10
与信費用	378	200	△178
年間配当金	8円50銭	9円00銭	0円50銭

<連結>

(単位:億円)

	16年度実績	17年度予想	前年度比
経常利益	964	1,015	51
当期純利益	577	595	18

(参考1)株主還元方針

- ・配当金については、従来の安定配当の考え方を維持しながら、業績連動型の配当方式を導入
 - ①普通配当金:1株当たり年7円(安定配当部分)
 - ②特別配当金:年度当期純利益が500億円を上回る場合に、その超過額の30%を目処に支払
(業績連動部分)
- ・業績連動部分は前年度比50銭増の2円、普通配当金を合わせた年間配当金は9円を予想

(単位:億円、百万株)

	16年度実績	17年度予想	前年度比
発行済株式数(注1)	1,411	1,406	△5
当期純利益	575	585	10
うち500億円超の部分 A	75	85	10
※Aの30%を目処に支払			
特別配当金 B	1円50銭	2円00銭	0円50銭
普通配当金 C	7円00銭	7円00銭	0円00銭
年間配当金 (B+C)	8円50銭	9円00銭	0円50銭

(注1)17年度予想における発行済株式数は、17年9月末時の発行済株式数(自己株式を除く)

(参考2) 17年度 資金量見通し (国内業務部門)

(単位:億円)

	16年度実績	17年度予想	前年度比
資金運用勘定	90,699	93,200	2,501
貸出金	76,400	78,600	2,200
資金調達勘定	90,552	91,900	1,348
預金	87,630	89,300	1,670

(参考3) 17年度 利回・利鞘見通し (国内業務部門)

(単位:%)

	16年度実績	17年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.88	1.80	△ 0.08
貸出金利回	2.02	1.93	△ 0.09
資金調達利回 B	0.05	0.03	△ 0.02
預金利回	0.01	0.01	0.00
経費率	0.92	0.93	0.01
資金調達原価 C	0.96	0.94	△ 0.02
資金運用調達金利差 A-B	1.83	1.77	△ 0.06
預貸金利鞘	1.08	0.99	△ 0.09
総資金利鞘 A-C	0.92	0.86	△ 0.06

II. 平成17年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期	16年中間期比	16年中間期
業 務 粗 利 益	101,358	△ 551	101,909
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	103,510	△ 1,061	104,571
国 内 業 務 粗 利 益	99,358	△ 343	99,701
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	101,419	△ 717	102,136
資 金 利 益	80,246	△ 542	80,788
役 務 取 引 等 利 益	17,791	2,865	14,926
特 定 取 引 利 益	138	△ 300	438
そ の 他 業 務 利 益	1,182	△ 2,366	3,548
(うち国債等債券損益)	△ 2,060	375	△ 2,435
国 際 業 務 粗 利 益	1,999	△ 209	2,208
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,091	△ 343	2,434
資 金 利 益	1,066	△ 305	1,371
役 務 取 引 等 利 益	202	△ 12	214
特 定 取 引 利 益	32	63	△ 31
そ の 他 業 務 利 益	697	44	653
(うち国債等債券損益)	△ 91	135	△ 226
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	42,738	345	42,393
人 件 費 (△)	14,893	165	14,728
物 件 費 (△)	24,723	238	24,485
税 金 (△)	3,121	△ 58	3,179
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	58,619	△ 897	59,516
除く国債等債券損益(5勘定戻)	60,771	△ 1,407	62,178
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 (△)	—	2,294	△ 2,294
業 務 純 益	58,619	△ 3,191	61,810
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,151	510	△ 2,661
臨 時 損 益	△ 13,659	5,215	△ 18,874
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	13,210	△ 13,956	27,166
貸 出 金 償 却 (△)	12,228	3,025	9,203
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	△ 15,511	15,511
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	947	△ 1,503	2,450
そ の 他 (△)	34	34	—
(貸倒償却引当費用①+②)	13,210	△ 11,661	24,871
[参考](与信費用①+②-③)	11,756	△ 13,115	24,871
株 式 等 関 係 損 益	△ 220	△ 10,107	9,887
株 式 等 売 却 益	414	△ 9,756	10,170
株 式 等 売 却 損 (△)	—	△ 65	65
株 式 等 償 却 (△)	635	417	218
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 228	1,367	△ 1,595
経 常 利 益	44,960	2,024	42,936
特 別 損 益	2,703	1,644	1,059
動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 122	524	△ 646
動 産 不 動 産 処 分 益	—	△ 4	4
動 産 不 動 産 処 分 損 (△)	122	△ 529	651
減 損 損 失 (△)	105	105	—
償 却 債 権 取 立 益	1,477	△ 12	1,489
③ 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	1,454	1,454	—
そ の 他	—	△ 216	216
税 引 前 中 間 純 利 益	47,663	3,667	43,996
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	10,225	5,336	4,889
法 人 税 等 調 整 額 (△)	8,814	△ 3,853	12,667
中 間 純 利 益	28,623	2,184	26,439
実 質 与 信 費 用 (償 却 債 権 取 立 益 含 む)	10,278	△ 13,104	23,382

(注)17年中間期の貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
連結粗利益	104,892	△ 627	105,519
資金利益	81,413	△ 899	82,312
役務取引等利益	21,128	2,933	18,195
特定取引利益	171	△ 235	406
その他業務利益	2,179	△ 2,425	4,604
営業経費(△)	44,668	1,074	43,594
貸倒償却引当費用(△)	15,120	△ 13,282	28,402
貸出金償却(△)	14,180	3,023	11,157
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 16,518	16,518
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	1,724	△ 1,724
その他(△)	939	△ 1,511	2,450
株式等関係損益	△ 17	△ 11,523	11,506
持分法による投資損益	200	△ 13	213
その他	565	1,931	△ 1,366
経常利益	45,852	1,977	43,875
特別損益	3,164	1,386	1,778
税金等調整前中間純利益	49,017	3,363	45,654
法人税、住民税及び事業税(△)	10,456	4,297	6,159
法人税等調整額(△)	8,943	△ 3,359	12,302
少数株主利益(△)	478	11	467
中間純利益	29,139	2,414	26,725
実質与信費用(償却債権取立益含む)	11,727	△ 14,467	26,194

(注)1.「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

2. 17年中間期の貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上しております。

(参考)

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
連結業務純益	59,824	△ 450	60,274

(注)「連結業務純益」は、単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋子会社経常利益

＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

（単位：億円）

	17年中間期		16年中間期	15年中間期	
	17年中間期	16年中間期比		15年中間期	15年中間期比
資金運用勘定	92,856	3,171	89,685	△ 1,022	90,707
貸出金	77,949	2,282	75,667	150	75,517
個人貸出	32,623	911	31,712	2,396	29,316
有価証券	10,628	△ 1,401	12,029	△ 2,087	14,116
債券	9,061	△ 1,334	10,395	△ 1,634	12,029
株式	1,567	△ 67	1,634	△ 453	2,087
資金調達勘定	92,340	1,956	90,384	△ 1,200	91,584
預金	89,148	1,361	87,787	58	87,729
個人預金	69,059	1,264	67,795	518	67,277
外部負債	1,573	858	715	△ 994	1,709

（参考）全店ベース

（単位：億円）

	17年中間期		16年中間期	15年中間期	
	17年中間期	16年中間期比		15年中間期	15年中間期比
資金運用勘定	94,365	3,241	91,124	△ 1,074	92,198
貸出金	78,064	2,308	75,756	102	75,654
有価証券	11,130	△ 1,524	12,654	△ 2,461	15,115
資金調達勘定	93,535	2,016	91,519	△ 1,248	92,767
預金	90,328	1,423	88,905	7	88,898
外部負債	1,587	857	730	△ 992	1,722

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

	17年中間期		16年中間期	15年中間期	
	17年中間期	16年中間期比		15年中間期	15年中間期比
資金運用利回 A	1.76	△ 0.09	1.85	△ 0.02	1.87
貸出金利回	1.94	△ 0.11	2.05	△ 0.04	2.09
有価証券利回	0.92	0.06	0.86	0.01	0.85
資金調達利回 B	0.03	△ 0.03	0.06	△ 0.03	0.09
預金利回	0.01	0.00	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.39	△ 2.42	2.81	0.75	2.06
経費率	0.91	△ 0.01	0.92	△ 0.02	0.94
資金調達原価 C	0.93	△ 0.03	0.96	△ 0.04	1.00
資金運用調達利回差 A-B	1.73	△ 0.06	1.79	0.01	1.78
預貸金利鞘	1.02	△ 0.10	1.12	△ 0.01	1.13
総資金利鞘 A-C	0.83	△ 0.06	0.89	0.02	0.87

（参考）全店ベース

（単位：%）

	17年中間期		16年中間期	15年中間期	
	17年中間期	16年中間期比		15年中間期	15年中間期比
資金運用利回	1.78	△ 0.08	1.86	△ 0.03	1.89
貸出金利回	1.94	△ 0.11	2.05	△ 0.04	2.09
有価証券利回	1.03	0.07	0.96	0.00	0.96
資金調達利回	0.07	0.01	0.06	△ 0.04	0.10
預金利回	0.04	0.02	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.40	△ 2.37	2.77	0.72	2.05
資金調達原価	0.97	△ 0.01	0.98	△ 0.05	1.03
総資金利鞘	0.81	△ 0.07	0.88	0.02	0.86

4. 役務取引等利益(国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
役務取引等収益	21,904	2,059	19,845	1,010	18,835
預金・貸出業務	9,597	1,108	8,489	693	7,796
ATM関連手数料	2,365	4	2,361	106	2,255
口座振替	2,180	71	2,109	108	2,001
シ・ローン関連	1,979	1,004	975	501	474
為替業務	5,508	△ 16	5,524	△ 71	5,595
証券関連業務	2,740	△ 401	3,141	276	2,865
投資信託収益	2,000	63	1,937	358	1,579
代理業務	968	△ 3	971	△ 239	1,210
保護預り・貸金庫業務	18	△ 6	24	△ 8	32
保証業務	515	130	385	212	173
その他	2,556	1,247	1,309	147	1,162
年金保険関連	2,173	1,266	907	190	717
役務取引等費用	4,113	△ 806	4,919	347	4,572
役務取引等利益	17,791	2,865	14,926	664	14,262

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,151	510	△ 2,661	2,848	△ 5,509
売却益	1,029	△ 182	1,211	△ 1,117	2,328
償還益	9	7	2	△ 42	44
売却損	1,829	△ 614	2,443	△ 4,057	6,500
償還損	1,302	△ 129	1,431	56	1,375
償却	58	58	—	△ 6	6

② 株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
株式等損益(3勘定戻)	△ 220	△ 10,107	9,887	9,956	△ 69
売却益	414	△ 9,756	10,170	6,970	3,200
売却損	—	△ 65	65	△ 3,121	3,186
償却	635	417	218	135	83

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	17年中間期	16年度		15年度	
			16年中間期		15年中間期
株式売切額	2,281	11,619	9,673	63,820	36,007
期末株式残高	160,348	155,166	156,044	165,628	191,355

6. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 34	△ 274	76	110	240	290	49
その他有価証券	62,669	18,835	72,414	9,745	43,834	52,544	8,710
株式	64,080	21,571	70,720	6,639	42,509	50,071	7,562
債券	△ 953	△ 2,348	974	1,927	1,395	1,803	407
その他	△ 457	△ 387	719	1,177	△ 70	669	740
合計	62,634	18,559	72,490	9,855	44,075	52,835	8,760
株式	64,080	21,571	70,720	6,639	42,509	50,071	7,562
債券	△ 987	△ 2,622	1,050	2,038	1,635	2,093	457
その他	△ 457	△ 387	719	1,177	△ 70	669	740

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 34	△ 274	76	110	240	290	49
その他有価証券	62,902	18,834	72,647	9,745	44,068	52,778	8,710
株式	64,314	21,571	70,954	6,639	42,743	50,305	7,562
債券	△ 953	△ 2,348	974	1,927	1,395	1,803	407
その他	△ 457	△ 387	719	1,177	△ 70	669	740
合計	62,868	18,560	72,724	9,855	44,308	53,068	8,760
株式	64,314	21,571	70,954	6,639	42,743	50,305	7,562
債券	△ 987	△ 2,622	1,050	2,038	1,635	2,093	457
その他	△ 457	△ 387	719	1,177	△ 70	669	740

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(参考) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末				17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	324,507	425,903	137,055	78,507	667,577	442,044	62,293	16,985
国債	178,912	148,774	86,562	47,532	394,647	131,173	26,123	2,024
地方債	33,394	33,184	24,252	6,997	89,457	53,675	12,131	6,997
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	112,200	243,944	26,240	23,977	183,473	257,195	24,038	7,963
その他	6,358	68,311	3,296	225,254	8,715	70,588	573	160,075
合計	330,865	494,214	140,351	303,762	676,293	512,632	62,867	177,060

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末				17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	324,594	425,927	137,055	78,507	667,729	442,111	62,293	16,985
国債	178,912	148,774	86,562	47,532	394,647	131,173	26,123	2,024
地方債	33,394	33,184	24,252	6,997	89,457	53,675	12,131	6,997
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	112,287	243,968	26,240	23,977	183,624	257,263	24,038	7,963
その他	6,358	68,311	3,296	225,553	8,715	70,588	573	160,075
合計	330,952	494,238	140,351	304,060	676,445	512,700	62,867	177,060

7. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
人件費	14,893	165	14,728	△ 1,577	16,305
物件費	24,723	238	24,485	0	24,485
税金	3,121	△ 58	3,179	404	2,775
経費	42,738	345	42,393	△ 1,173	43,566
(参考)					(単位:%)
OHR	42.1	0.6	41.5	△ 0.2	41.7

② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
給料・手当	12,708	435	12,273	△ 991	13,264
退職給付費用	1,438	622	816	△ 2,864	3,680
福利厚生費	138	1	137	△ 22	159
減価償却費	4,342	170	4,172	567	3,605
土地建物機械賃借料	2,693	△ 122	2,815	△ 608	3,423
営繕費	177	52	125	22	103
消耗品費	535	△ 59	594	△ 1	595
給水光熱費	638	△ 40	678	△ 2	680
旅費	68	17	51	△ 8	59
通信費	537	△ 25	562	11	551
広告宣伝費	373	38	335	△ 83	418
諸会費・寄付金・交際費	236	17	219	△ 4	223
租税公課	3,121	△ 58	3,179	404	2,775
その他	16,846	50	16,796	△ 38	16,834
営業経費	43,857	1,099	42,758	△ 3,619	46,377

③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
総人員	3,456	74	△ 43	3,382	3,499
実働人員	2,929	103	3	2,826	2,926
役員	11	△ 1	△ 1	12	12
執行役員	10	1	2	9	8

④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
フルバンキング店舗	60	2	2	58	58
機能特化店舗	131	1	1	130	130
うち出張所	22	0	△ 4	22	26
店舗数	191	3	3	188	188
無人店舗数	360	5	14	355	346
住宅ローンセンター	28	2	1	26	27

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	0	4	4
拠点数	4	0	0	4	4
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
業務純益(一般貸引繰入前)	58,619	△ 897	59,516	△ 1,237	60,753
職員一人当たり(千円)	20,371	△ 208	20,579	729	19,850
業務純益	58,619	△ 3,191	61,810	282	61,528
職員一人当たり(千円)	20,371	△ 1,002	21,373	1,269	20,104

(注)「職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

9. ROE

【単体】

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	19.21	△ 4.20	23.41	△ 9.25	32.66
中間純利益ベース	9.38	△ 1.02	10.40	△ 0.39	10.79

(業務純益(または中間純利益)－優先株式配当金総額)×2

(注)ROE = $\frac{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額} \times \%) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額} \times \%)]}{2}$
※自己株式控除後

10. ROA

【単体】

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	1.16	△ 0.05	1.21	△ 0.02	1.23
中間純利益ベース	0.57	0.04	0.53	0.13	0.40

業務純益(または中間純利益)×2

(注)ROA = $\frac{\text{業務純益(または中間純利益)} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

11. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
退職給付債務(期首)	72,909	4,931	67,978	△ 9,581	77,559
(割引率)	(2.0%)	(△0.5%)	(2.5%)	(0.0%)	(2.5%)
年金資産(期首)	63,935	2,073	61,862	14,354	47,508
前払年金費用(期首)	△ 28,871	△ 2,493	△ 26,378	△ 4,400	△ 21,978
未認識過去勤務債務(期首)	△ 766	3,068	△ 3,834	△ 3,834	—
未認識数理計算上の差異(期首)	38,611	2,282	36,329	△ 15,699	52,028

【連結】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
退職給付債務(期首)	73,056	4,953	68,103	△ 9,577	77,680

②退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
退職給付費用	1,438	839	599	△ 5,293	5,892
勤務費用	563	△ 32	595	△ 177	772
利息費用	729	△ 119	848	△ 77	925
期待運用収益	△ 935	△ 55	△ 880	△ 195	△ 685
過去勤務債務の費用処理額	△ 766	767	△ 1,533	△ 767	△ 766
数理計算上の差異の費用処理額	1,597	171	1,426	△ 369	1,795
その他(注)	250	108	142	△ 3,708	3,850

(注)15年中間期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期		15年中間期
		16年中間期比		15年中間期比	
退職給付費用	1,455	837	618	△ 5,295	5,913

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:億円)

	17年9月末			17年3月末	16年3月末
		17年3月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	500	△ 87	△ 308	587	808
有価証券有税償却	51	1	△ 40	50	91
その他	97	△ 4	17	101	80
繰延税金資産小計 A	650	△ 90	△ 329	740	979
評価性引当額 B	△ 30	0	△ 23	△ 30	△ 7
繰延税金資産合計(C)	619	△ 91	△ 352	710	971
_{繰延税金負債} 其他有価証券評価差額金	254	76	44	178	210
_{繰延税金負債} 退職給付信託設定益	71	0	0	71	71
_{繰延税金負債} その他	33	△ 3	21	36	12
繰延税金負債合計 D	359	74	65	285	294
繰延税金資産の計上額(C-D)	259	△ 166	△ 417	425	676
其他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	514	△ 89	△ 373	603	887

【連結】

(単位:億円)

	17年9月末			17年3月末	16年3月末
		17年3月末比	16年3月末比		
繰延税金資産の計上額	321	△ 166	△ 415	487	736
其他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	577	△ 89	△ 370	666	947

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

13. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.93 %	△0.02%	△0.04%	10.95 %	10.97 %
Tier I 比率 (2)÷(6)	8.73 %	0.34 %	0.40 %	8.39 %	8.33 %
(2) Tier I	5,552	263	379	5,289	5,173
(参考 Tier Iに含まれる繰延税金資産相当額)	(577)	(△ 89)	(△ 247)	(666)	(824)
資本金	2,149	1	1	2,148	2,148
資本剰余金	1,765	1	1	1,764	1,764
利益剰余金	1,614	34	226	1,580	1,388
連結子会社の少数株主持分	39	5	△ 10	34	49
自己株式	△ 6	222	171	△ 228	△ 177
その他	△ 9	1	△ 9	△ 10	△ 0
(3) Tier II	1,412	△ 210	△ 236	1,622	1,648
一般貸倒引当金	216	△ 9	△ 33	225	249
自己資本に計上された土地再評価差額	246	0	△ 3	246	249
負債性資本調達手段等	950	△ 200	△ 199	1,150	1,149
(4) 控除項目	12	0	0	12	12
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	6,952	53	144	6,899	6,808
(6) リスクアセット	63,559	561	1,532	62,998	62,027
うちオンバランス	61,145	551	1,400	60,594	59,745
うちオフバランス	2,414	11	132	2,403	2,282

【単体】

(単位:億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.89 %	△0.02%	△0.01%	10.91 %	10.90 %
Tier I 比率 (2)÷(6)	8.74 %	0.32 %	0.41 %	8.42 %	8.33 %
(2) Tier I	5,529	252	396	5,277	5,133
(参考 Tier Iに含まれる繰延税金資産相当額)	(514)	(△ 89)	(△ 246)	(603)	(760)
資本金	2,149	1	1	2,148	2,148
資本準備金	1,765	1	1	1,764	1,764
その他資本剰余金	0	0	0	0	0
利益準備金	383	0	10	383	373
任意積立金	916	△ 2	251	918	665
次期繰越利益	320	30	△ 39	290	359
自己株式	△ 6	222	171	△ 228	△ 177
その他	△ 0	0	0	△ 0	△ 0
(3) Tier II	1,363	△ 206	△ 232	1,569	1,595
一般貸倒引当金	167	△ 6	△ 29	173	196
自己資本に計上された土地再評価差額	246	0	△ 3	246	249
負債性資本調達手段等	950	△ 200	△ 199	1,150	1,149
(4) 控除項目	8	0	0	8	8
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	6,884	46	163	6,838	6,721
(6) リスクアセット	63,213	559	1,586	62,654	61,627
うちオンバランス	61,120	522	1,403	60,598	59,717
うちオフバランス	2,092	36	182	2,056	1,910

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,549	△ 2,745	△ 5,965	7,294	10,514
	延滞債権額	168,019	△ 34,248	△ 44,781	202,267	212,800
	3ヵ月以上延滞債権額	10,348	2,944	△ 4,357	7,404	14,705
	貸出条件緩和債権額	40,413	△ 878	△ 11,197	41,291	51,610
	合計	223,330	△ 34,928	△ 66,300	258,258	289,630
(部分直接償却額)		(103,970)	(△9,542)	(△45,558)	(113,512)	(149,528)
貸出金残高(未残)		7,850,550	58,115	340,297	7,792,435	7,510,253

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	延滞債権額	2.1	△ 0.4	△ 0.7	2.5	2.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	△ 0.1	0.5	0.6
	合計	2.8	△ 0.5	△ 1.0	3.3	3.8

【連結】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,549	△ 2,845	△ 6,126	7,394	10,675
	延滞債権額	160,635	△ 33,040	△ 40,610	193,675	201,245
	3ヵ月以上延滞債権額	10,466	3,062	△ 4,332	7,404	14,798
	貸出条件緩和債権額	44,417	△ 1,075	△ 13,582	45,492	57,999
	合計	220,068	△ 33,899	△ 64,650	253,967	284,718
(部分直接償却額)		(114,709)	(△8,989)	(△45,056)	(123,698)	(159,765)
貸出金残高(未残)		7,850,540	60,478	342,152	7,790,062	7,508,388

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	延滞債権額	2.0	△ 0.4	△ 0.6	2.4	2.6
	3ヵ月以上延滞債権額	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	△ 0.2	0.5	0.7
	合計	2.8	△ 0.4	△ 0.9	3.2	3.7

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	53,923	△ 12,949	△ 16,514	66,872	70,437
一般貸倒引当金	16,756	△ 561	△ 2,907	17,317	19,663
個別貸倒引当金	37,166	△ 12,388	△ 13,607	49,554	50,773
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	61,208	△ 13,642	△ 17,139	74,850	78,347
一般貸倒引当金	21,664	△ 895	△ 3,245	22,559	24,909
個別貸倒引当金	39,544	△ 12,746	△ 13,893	52,290	53,437
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	44.2	△ 0.6	△ 2.1	44.8	46.3
	部分直接償却後	16.6	△ 2.5	△ 0.9	19.1	17.5
貸倒引当金	部分直接償却前	49.3	△ 0.2	△ 1.5	49.5	50.8
	部分直接償却後	24.1	△ 1.7	△ 0.2	25.8	24.3

【連結】

(単位:%)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	47.1	△ 0.5	△ 1.6	47.6	48.7
	部分直接償却後	17.9	△ 2.6	△ 0.8	20.5	18.7
貸倒引当金	部分直接償却前	53.6	0.1	△ 0.7	53.5	54.3
	部分直接償却後	27.8	△ 1.6	0.3	29.4	27.5

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,381	△ 925	△ 8,222	28,306	35,603
	危険債権	146,401	△ 36,486	△ 43,121	182,887	189,522
	要管理債権	50,761	2,065	△ 15,554	48,696	66,315
要管理債権以下計	A	224,545	△ 35,345	△ 66,896	259,890	291,441
正常債権	要管理債権以外の 要注意先債権	613,801	△ 94,725	△ 172,319	708,526	786,120
	正常先債権	7,154,481	178,412	560,674	6,976,069	6,593,807
正常債権計		7,768,283	83,688	388,355	7,684,595	7,379,928
合計	B	7,992,828	48,342	321,458	7,944,486	7,671,370
要管理先債権		129,749	4,896	△ 20,117	124,853	149,866
要管理債権以下の割合	A/B	2.8	△ 0.4	△ 1.0	3.2	3.8

【連結】

(単位:百万円、%)

	17年9月末	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,797	△ 169	△ 7,193	31,966	38,990
危険債権	135,015	△ 36,209	△ 40,392	171,224	175,407
要管理債権	54,883	1,986	△ 17,914	52,897	72,797
要管理債権以下計 C	221,697	△ 34,391	△ 65,498	256,088	287,195
要管理債権以外の 要注意先債権	620,837	△ 94,882	△ 173,175	715,719	794,012
正常先債権	7,213,723	174,947	552,077	7,038,776	6,661,646
正常債権計	7,834,560	80,064	378,902	7,754,496	7,455,658
合計 D	8,056,258	45,674	313,404	8,010,584	7,742,854
要管理先債権	134,983	4,619	△ 22,839	130,364	157,822
要管理債権以下の割合 C/D	2.7	△ 0.4	△ 1.0	3.1	3.7

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	17年9月末	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保全額 A	184,832	△ 33,374	△ 53,209	218,206	238,041
貸倒引当金	44,791	△ 10,682	△ 13,193	55,473	57,984
担保保証等	140,040	△ 22,693	△ 40,016	162,733	180,056
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権計 B	303,532	△ 32,515	△ 71,460	336,047	374,992
保全率 (%) A/B	60.89	△ 4.04	△ 2.58	64.93	63.47

(参考)債務者毎の保全率推移

(単位:百万円、%)

	17年9月末	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	27,381	△ 925	△ 8,222	28,306	35,603
貸倒引当金	3,802	3	△ 2,964	3,799	6,766
担保保証等	23,579	△ 927	△ 5,258	24,506	28,837
保全率 (%)	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	146,401	△ 36,486	△ 43,121	182,887	189,522
貸倒引当金	33,231	△ 12,354	△ 10,595	45,585	43,826
担保保証等	86,336	△ 21,087	△ 21,362	107,423	107,698
保全率 (%)	81.67	△ 1.99	1.72	83.66	79.95
要管理先債権	129,749	4,896	△ 20,117	124,853	149,866
貸倒引当金	7,758	1,670	367	6,088	7,391
担保保証等	30,124	△ 678	△ 13,396	30,802	43,520
保全率 (%)	29.19	△ 0.35	△ 4.78	29.54	33.97

引当率・保全率(17年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 47 (△28)		破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権 273 (△10)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	38	100%	100%
実質破綻先 226 (19)			97 (3)	176 (△12)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,464 (△364)		危険債権 1,464 (△364)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を引当		332	55.32%	81.67%
			527 (△161) [196]	667 (△174) [667]	269 (△29) [600]				
要注意先 6,645 (△927)	要管理先 1,297 (49)	要管理債権 507 (21)	担保 信用		※[]内の計数は 引当前の分類額		77	7.78%	29.19%
			81 (29)	301 996 1,216 (21)					
	要管理先以外 の要注意先 5,348 (△975)	正常債権 77,682 (837)					39	0.73%	
			1,926 (△336)	3,421 (△640)					
正常先 71,544 (1,784)			71,544 (1,784)				50	0.07%	
合計 79,928 (484) 100.0%		合計 79,928 (484)	非分類 74,177 (1,319) 92.8%	Ⅱ分類 5,481 (△806) 6.9%	Ⅲ分類 269 (△29) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 537		要管理先以 下合計 60.89%

※()内は17年3月末との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(17年9月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		うち貸出金		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権				
破綻先 47		273	264	45		破綻先債権 45
実質破綻先 226				219		
破綻懸念先 1,464		危険債権 1,464	1,461			延滞債権 1,680
要注意先 6,645	要管理先 1,297	要管理債権 (注) 507	507	103		3か月以上延滞 債権 103
					404	
	要管理先以外 の要注意先 5,348		小計 2,245	小計 2,233		合計 2,233
正常先 71,544		正常債権 77,682	76,272			
合計 79,928		合計 79,928	合計 78,505			

(注)要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	17年9月末	17年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	17年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	273	△ 10	39	49
危険債権	1,464	△ 364	165	529	1,828
17年上期	1,737	△ 374	204	578	2,111
	17年3月末	16年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	16年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	△ 155	84	239
危険債権	1,828	△ 240	592	831	2,068
16年度	2,111	△ 395	676	1,071	2,506
	16年3月末	15年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	15年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	△ 68	102	171
危険債権	2,068	△ 194	400	594	2,262
15年度	2,506	△ 262	503	765	2,768

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	17年上期	16年度	15年度
清算型処理 (△)	15	1	19
再建型処理 (△)	22	89	224
再建型処理に伴う業況改善 (△)	117	—	—
債権流動化 (△)	297	342	442
直接償却 (△)	△ 132	158	△ 573
その他 (△)	258	479	653
回収・返済等 (△)	185	279	584
業況改善 (△)	73	199	68
合計 (△)	578	1,071	765

7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	17年上期		16年上期		15年上期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	—	0	—	0	—
V	0	—	1	9	0	—
VI	0	—	0	—	1	0
VII	0	—	1	1	2	8
VIII	3	6	0	—	1	0
IX	10	9	6	24	10	22
X	1	1	0	—	0	—
X I	5	8	3	13	4	11
X II	1	0	4	38	3	9
格付なし	0	—	0	—	5	8

②倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	17年上期		16年上期		15年上期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	—	0	—	0	—
V	0	—	1	9	1	0
VI	0	—	0	—	0	—
VII	0	—	1	1	3	7
VIII	3	6	0	—	3	10
IX	11	11	5	11	8	13
X	0	—	0	—	0	—
X I	4	7	1	7	5	10
X II	2	1	7	56	5	16
格付なし	0	—	0	—	1	0

(注)1.小口(与信額50百万円未満)は除いております。

2.金額は与信ベースであります。

8. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,850,550	58,115	340,297	7,792,435	7,510,253
製 造 業	816,298	△ 10,488	△ 37,924	826,786	854,222
農 業	7,209	△ 247	80	7,456	7,129
林 業	86	△ 3	35	89	51
漁 業	3,750	815	81	2,935	3,669
鉱 業	4,035	△ 309	△ 1,216	4,344	5,251
建 設 業	294,672	△ 31,280	△ 32,806	325,952	327,478
電気・ガス・熱供給・水道業	11,350	95	151	11,255	11,199
情 報 通 信 業	40,180	△ 861	△ 1,156	41,041	41,336
運 輸 業	341,569	△ 1,611	6,907	343,180	334,662
卸 売 ・ 小 売 業	633,606	6,570	△ 281	627,036	633,887
金 融 ・ 保 険 業	400,769	△ 8,201	110,230	408,970	290,539
不 動 産 業	992,110	123,765	127,230	868,345	864,880
各 種 サ ー ビ ス 業	851,395	18,859	△ 18,620	832,536	870,015
地 方 公 共 団 体	85,941	3,406	9,777	82,535	76,164
そ の 他	3,367,578	△ 42,394	177,809	3,409,972	3,189,769

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	223,330	△ 34,928	△ 66,300	258,258	289,630
製 造 業	22,736	2,712	△ 5,578	20,024	28,314
農 業	498	△ 49	△ 39	547	537
林 業	51	0	0	51	51
漁 業	378	△ 7	△ 53	385	431
鉱 業	10	10	△ 35	—	45
建 設 業	17,812	△ 13,403	△ 7,598	31,215	25,410
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	492	△ 571	△ 1,056	1,063	1,548
運 輸 業	1,911	101	△ 3	1,810	1,914
卸 売 ・ 小 売 業	22,976	1,550	△ 13,555	21,426	36,531
金 融 ・ 保 険 業	14,994	△ 1,658	△ 4,019	16,652	19,013
不 動 産 業	62,216	△ 10,899	△ 11,727	73,115	73,943
各 種 サ ー ビ ス 業	30,719	△ 8,448	△ 15,511	39,167	46,230
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	48,533	△ 4,265	△ 7,126	52,798	55,659

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	224,545	△ 35,345	△ 66,896	259,890	291,441
製 造 業	22,782	2,723	△ 5,616	20,059	28,398
農 業	499	△ 90	△ 95	589	594
林 業	51	0	0	51	51
漁 業	378	△ 7	△ 53	385	431
鉱 業	10	10	△ 35	—	45
建 設 業	17,967	△ 13,366	△ 7,604	31,333	25,571
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	492	△ 572	△ 1,058	1,064	1,550
運 輸 業	1,911	93	△ 3	1,818	1,914
卸 売 ・ 小 売 業	23,162	1,543	△ 13,587	21,619	36,749
金 融 ・ 保 険 業	15,149	△ 1,932	△ 4,349	17,081	19,498
不 動 産 業	62,349	△ 10,927	△ 11,753	73,276	74,102
各 種 サ ー ビ ス 業	30,859	△ 8,473	△ 15,529	39,332	46,388
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	48,931	△ 4,347	△ 7,213	53,278	56,144

④ 中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出残高	6,256,355	58,136	100,655	6,198,219	6,155,700
中小企業等貸出比率	79.6	0.1	△ 2.3	79.5	81.9

⑤ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	3,309,966	60,562	134,194	3,249,404	3,175,772
住宅系ローン	2,995,148	61,840	136,797	2,933,308	2,858,351
住宅ローン	1,989,538	39,947	91,549	1,949,591	1,897,989
アパートローン	1,005,610	21,893	45,248	983,717	960,362
その他のローン	314,818	△ 1,278	△ 2,603	316,096	317,421

9. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② 地域別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
アジア向け	1,663	△ 924	△ 920	2,587	2,583
うちリスク管理債権	—	△ 998	△ 1,041	998	1,041
中南米向け	5,900	3,785	4,165	2,115	1,735
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ロシア向け	—	—	—	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

10. 預金、貸出金の残高

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		17年中間期			16年度	16年中間期
			16年度比	16年中間期比		
預金	(末残)	90,921	△ 1,944	2,900	92,865	88,021
	(平残)	90,328	1,626	1,423	88,702	88,905
貸出金	(末残)	78,505	581	3,403	77,924	75,102
	(平残)	78,064	1,575	2,308	76,489	75,756

② 預金者別預金末残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
法人	法人	17,522	245	362	17,277	17,160
	個人	69,927	1,137	1,726	68,790	68,201
	公金	2,409	△ 2,999	902	5,408	1,507
	金融	1,061	△ 328	△ 92	1,389	1,153
合計		90,921	△ 1,944	2,900	92,865	88,021

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。